

西 監 第 9 5 号

平成 3 0 年 1 2 月 1 4 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿

西 条 市 議 会 議 長 児 玉 千 春 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄

西 条 市 監 査 委 員 徳 増 達 史

西 条 市 監 査 委 員 楠 學

平成 3 0 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 平成30年10月5日から平成30年11月28日まで
2. 聴取日 平成30年11月28日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- | | | | | | |
|----------|----------|-----------|---------|---------|---------|
| ① 下水道業務課 | ② 下水道工務課 | ③ 水道業務課 | ④ 水道工務課 | ⑤ 農林土木課 | ⑥ 建設道路課 |
| ⑦ 用地課 | ⑧ 港湾河川課 | ⑨ 都市計画整備課 | ⑩ 建築審査課 | ⑪ 施設管理課 | |

4. 監査の範囲及び方法

主に平成30年度（4月1日～10月31日）における財務に関する事務の執行が、適切かつ効率的に行われているかどうか、主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め書類審査を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより監査を実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な事務の執行と合理的な管理運営に資するため、行政財産の目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の方法により監査を実施した。

5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行について、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。

監 査 の 概 要

① 下水道業務課

1. 主な事務事業

- | | |
|---|---|
| (1) 下水道の普及促進に関すること。
(2) 下水道受益者負担金等の賦課及び徴収に関すること。
(3) 下水道使用料の賦課及び徴収に関すること。
(4) 指定工事店に関すること。 | (5) 農業集落排水施設事業に関すること（他の所管分を除く）。
(6) コミュニティプラント事業に関すること（他の所管分を除く）。
(7) 西ひうち下水道事業に関すること（他の所管分を除く）。
(8) 地方公営企業法適用への移行に関すること |
|---|---|

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長兼下水道総務係長 1名	下水道総務係	3名（副課長含む。）
		下水道業務係	6名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入（なし）
 (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,290,437	336,972	336,972	3,953,465	7.9	7.9	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	16,792	16,792	16,792	0	100.0	100.0	
計			4,307,229	353,764	353,764	3,953,465	8.2	8.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに8.2%である。

○ 特別会計

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
1. 分担金及び負担金	1. 分担金	1. 西条処理区公共下水道受益者分担金	1,509,000	1,988,600	1,709,600	279,000	113.3	86.0	
		2. 東丹処理区公共下水道受益者分担金	7,035,000	8,397,400	6,652,800	1,744,600	94.6	79.2	
	2. 負担金	1. 西条処理区公共下水道受益者負担金	13,022,000	16,723,800	13,932,700	2,791,100	107.0	83.3	
		2. 西条処理区公共下水道事業負担金	2,000	3,195,200	3,005,100	190,100	150,255.0	94.1	
		3. 東丹処理区公共下水道受益者負担金	7,067,000	10,706,700	8,063,600	2,643,100	114.1	75.3	
		4. 東丹処理区公共下水道事業負担金	2,000	0	0	0	0.0	-	
2. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 西条処理区下水道事業使用料	473,950,000	280,580,698	232,070,265	48,510,433	49.0	82.7	
		2. 東丹処理区下水道事業使用料	155,634,000	89,449,042	77,230,552	12,218,490	49.6	86.3	
	2. 手数料	1. 西条処理区手数料	595,000	250,840	295,340	0	49.6	117.7	
		2. 東丹処理区手数料	175,000	74,300	101,300	0	57.9	136.3	
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 西条処理区建設費社会資本整備総合交付金	255,131,000	0	0	0	0.0	-	
		2. 東丹処理区建設費社会資本整備総合交付金	141,191,000	0	0	0	0.0	-	

6. 諸 収 入	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 西条処理区延滞金	183,000	45,800	45,800	0	25.0	100.0	
		2. 東丹処理区延滞金	70,000	122,500	130,900	0	187.0	106.9	
	2. 雑 入	1. 西条処理区雑入	1,000	3,150	3,150	0	315.0	100.0	
3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 西条処理区建設費社会資本整備総合交付金	32,441,000	0	0	0	0.0	-	
		2. 東丹処理区建設費社会資本整備総合交付金	9,245,000	0	0	0	0.0	-	
計			1,097,253,000	411,538,030	343,241,107	68,376,823	31.3	83.4	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条処理区管 理 費	1. 一 般 管 理 費	36,893,000	36,223,157	639,218	669,843	98.2	1.7	
		2. 業 務 費	20,542,000	7,680,656	6,313,132	12,861,344	37.4	30.7	
		3. 施 設 管 理 費	974,000	483,136	483,136	490,864	49.6	49.6	
	2. 東丹処理区管 理 費	1. 一 般 管 理 費	17,784,000	17,564,906	182,906	219,094	98.8	1.0	
		2. 業 務 費	4,466,000	985,727	761,198	3,480,273	22.1	17.0	
		3. 施 設 管 理 費	539,000	302,178	302,178	236,822	56.1	56.1	
2. 建 設 費	1. 西条処理区建設費	1. 管 渠 整 備 費	1,167,000	1,073,928	1,073,928	93,072	92.0	92.0	
	2. 東丹処理区建設費	1. 管 渠 整 備 費	830,000	275,465	275,465	554,535	33.2	33.2	
計			83,195,000	64,589,153	10,031,161	18,605,847	77.6	12.1	

歳入配当予算額に対する収入率は31.3%、調定額に対する収入率は83.4%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額77.6%、支出済額12.1%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
1. 分担金及び負担金	1. 分担金	1. 西ひうち下水道受益者分担金	15,120,000	15,119,696	15,119,696	0	100.0	100.0	
2. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 使用料	43,628,000	19,747,160	19,726,100	21,060	45.2	99.9	
	2. 手数料	1. 手数料	1,000	0	0	0	0.0	-	
計			58,749,000	34,866,856	34,845,796	21,060	59.3	99.9	

(2) 歳出(なし)

歳入配当予算額に対する収入率は59.3%、調定額に対する収入率は99.9%である。

② 下水道工務課

1. 主な事務事業

- | | |
|---|--------------------------------------|
| (1) 下水道計画の策定及び推進に関すること。 | (5) 下水道関係施設の管理に関すること。 |
| (2) 公共下水道、都市下水路、一般下水路等の設計、施工、監理等に関すること。 | (6) 終末処理場及び雨水ポンプ場の管理に関すること。 |
| (3) 農業集落排水施設事業（工務関係）に関すること。 | (7) 下水道区域内の水路に関すること。 |
| (4) 西ひうち下水道事業（工務関係）に関すること。 | (8) 防災事業（水路関係）に関すること（他の所管分を除く）。 |
| | (9) 法定外公共物（水路）の維持管理に関すること（他の所管分を除く）。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長 1名	下水道建設係 7名
		下水道維持係 3名

◎ 西条浄化センター

職員の配置状況（4名）

所長 1名	係 3名（内1名嘱託職員）
-------	---------------

◎ 東予・丹原浄化センター

職員の配置状況（4名 西条浄化センター兼務）

所長 1名	係 3名（内1名嘱託職員）
-------	---------------

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	884,291	884,291	884,291	0	100.0	100.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	3,861,005	3,268,501	1,730,635	592,504	84.7	44.8	
計			4,745,296	4,152,792	2,614,926	592,504	87.5	55.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額87.5%、支出済額55.1%である。

○ 特別会計

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
2. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 西条処理区手数料	0	800	800	0	-	100.0	
4. 県支出金	1. 委託金	1. 西条処理区総務費委託金	138,000	0	0	0	0.0	-	
6. 諸収入	2. 雑収入	1. 西条処理区雑入	0	65,060	65,060	0	-	100.0	
計			138,000	65,860	65,860	0	47.7	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区管理費	3. 施設管理費	383,485,000	277,347,399	182,685,228	106,137,601	72.3	47.6	
	2. 東丹処理区管理費	3. 施設管理費	130,147,000	93,765,152	60,558,102	36,381,848	72.0	46.5	

2. 建設費	1. 西条処理区 建設費	1. 管渠整備費	576,820,000	269,893,530	91,062,306	306,926,470	46.8	15.8	
		2. 終末処理場 建設費	217,661,000	217,600,000	0	61,000	100.0	0.0	
	2. 東丹処理区 建設費	1. 管渠整備費	492,195,000	152,401,033	30,052,729	339,793,967	31.0	6.1	
		1. 西条処理区 建設費	74,317,000	74,317,000	47,399,000	0	100.0	63.8	繰越事業
	2. 東丹処理区 建設費	1. 管渠整備費	21,888,000	21,888,000	12,204,000	0	100.0	55.8	繰越事業
計			1,896,513,000	1,107,212,114	423,961,365	789,300,886	58.4	22.4	

歳入配当予算額に対する収入率は47.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額58.4%、支出済額22.4%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
1. 使用料及び 手数	1. 使用料	1. 使用料	514,000	514,540	514,540	0	100.1	100.0	
計			514,000	514,540	514,540	0	100.1	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	2. 施設管理費	2. 下水道施設 管理費	35,648,000	22,814,012	14,668,652	12,833,988	64.0	41.1	
計			35,648,000	22,814,012	14,668,652	12,833,988	64.0	41.1	

歳入配当予算額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額64.0%、支出済額41.1%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土地	車両進入路	民間企業	3年間	無 (免除)	10	—	
	ガス配管設置	民間企業	3年間	有	2	—	
	雨水排水施設設置	民間企業	2年9か月	無 (免除)	1	—	
	雨水排水施設設置	民間企業	3年間	有	1	—	
	防護管理設	民間企業	3年間	有	1	—	
	電気設備布設	公益事業者	3年間	有	4	—	
	雨水排水施設設置	公益事業者	3年間	無 (免除)	1	—	
	車両進入路	公益事業者	3年間	無 (免除)	1	—	
	顕彰碑設置 (入江常真顕彰碑)	個人	2年9か月	無 (免除)	1	—	
	車両進入路・雨水排水施設設置	民間企業	3年間	無 (免除)	8	—	
	上水道給水管布設	公共団体	3年間	無 (免除)	10	—	
	看板設置	公共団体	3年間	無 (免除)	1	—	
	通信設備設置	民間企業	3年間	有	1	—	

※公益事業者：電力供給、通信事業、ガス供給等の公益事業を行う事業者

※使用料の免除については行政財産使用料の減免規定を適用

③ 水道業務課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 水道事業計画に関すること。 | (6) 給水の開始・休止・廃止・異動に関すること。 |
| (2) 予算・決算（上水・簡水・西ひうち）に関すること。 | (7) 検針（上水・簡水・西ひうち）に関すること。 |
| (3) 上水道の出納・会計に関すること。 | (8) 水道料金等調定・賦課・収納（上水・簡水・西ひうち・黒谷）に関すること。 |
| (4) 起債（上水・簡水）に関すること。 | (9) 水道決算統計・水道統計に関すること。 |
| (5) 水道事業に係る財産管理に関すること。 | (10) 水道事業に関する広報・宣伝に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在6名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	水道総務係	3名
		水道料金係	2名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 特別会計

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
1. 分担金及び負担金	1. 負担金	1. 西条給水施設水道加入金	259,000	87,630	87,630	0	33.8	100.0	
2. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 西条給水施設水道使用料	25,826,000	18,235,979	13,030,843	5,205,136	50.5	71.5	
		2. 丹原給水施設水道使用料	42,510,000	29,846,252	21,180,991	8,665,261	49.8	71.0	
	2. 手数料	1. 西条給水施設手数料	48,000	31,623	32,523	0	67.8	102.8	
		2. 丹原給水施設手数料	21,000	6,500	8,500	0	40.5	130.8	
4. 諸収入	1. 雑収入	1. 西条給水施設雑収入	5,000	0	0	0	0.0	-	
計			68,669,000	48,207,984	34,340,487	13,870,397	50.0	71.2	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設総務管理費	1. 一般管理費	760,000	238,478	238,478	521,522	31.4	31.4	
1. 総務費	2. 丹原給水施設総務管理費	1. 一般管理費	2,170,000	989,974	989,974	1,180,026	45.6	45.6	
計			2,930,000	1,228,452	1,228,452	1,701,548	41.9	41.9	

歳入配当予算額に対する収入率は50.0%、調定額に対する収入率は71.2%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額とも41.9%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)			
2. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 使用料	24,312,000	14,043,670	10,317,850	3,725,820	42.4	73.5	
	2. 手数料	1. 手数料	5,000	0	0	0	0.0	-	
4. 諸収入	1. 雑入	1. 雑入	5,000	0	0	0	0.0	-	
計			24,322,000	14,043,670	10,317,850	3,725,820	42.4	73.5	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	2. 施設管理費	1. 水道施設管理費	134,000	55,840	55,840	78,160	41.7	41.7	
計			134,000	55,840	55,840	78,160	41.7	41.7	

歳入配当予算額に対する収入率は42.4%、調定額に対する収入率は73.5%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに41.7%である。

○ 企業会計

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	円 949,447,000	円 621,484,360	% 65.5
支 出	913,103,000	404,413,406	44.3
差 引	36,344,000	217,070,954	-

(収 入)

科 目		予 算 額 A (円)	収 入 済 額 B (円)	執行予算残 A - B (円)	B/A (%)	備 考
款	項 目					
1. 水道事業 収 益		949,447,000	621,484,360	327,962,640	65.5	
	1. 営業収益	833,778,000	566,323,596	267,454,404	67.9	
	1. 給水収益	832,000,000	565,225,849	266,774,151	67.9	
	3. その他の 営業収益	1,778,000	1,097,747	680,253	61.7	
	2. 営業外収益	115,657,000	55,160,764	60,496,236	47.7	
	1. 受取利息及び 配当金	2,977,000	1,349,727	1,627,273	45.3	
	4. 負担金	9,310,000	0	9,310,000	0.0	
	5. 加入金	9,971,000	6,625,440	3,345,560	66.4	
	6. 長期前受 戻金入	92,384,000	46,192,000	46,192,000	50.0	
	8. 雑収益	1,015,000	993,597	21,403	97.9	
	3. 特別利益	12,000	0	12,000	0.0	
2. 過年度 損益修正益	12,000	0	12,000	0.0		

(支 出)

科 目		予 算 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	執行予算残 A - B (円)	B/A (%)	備 考
款	項 目					
1. 水道事業 費 用		913,103,000	404,413,406	508,689,594	44.3	
	1. 営業費用	742,332,000	343,972,273	398,359,727	46.3	
	1. 原水及び 浄水費	100,016,000	48,203,455	51,812,545	48.2	
	2. 配水及び 給水費	92,276,000	37,989,412	54,286,588	41.2	
	4. 総係費	129,530,000	52,194,906	77,335,094	40.3	

	5. 減価償却費	411,169,000	205,584,500	205,584,500	50.0	
	6. 資産減耗費	9,302,000	0	9,302,000	0.0	
	7. その他 営業費用	39,000	0	39,000	0.0	
2. 営業外費用		165,724,000	60,441,133	105,282,867	36.5	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,903,000	60,243,774	60,659,226	49.8	
	2. 消費税及び 地方消費税	43,501,000	0	43,501,000	0.0	
	3. 雑支出	1,320,000	197,359	1,122,641	15.0	
3. 特別損失		1,047,000	0	1,047,000	0.0	
	4. 過年度 損益修正損	1,047,000	0	1,047,000	0.0	
	5. その他 特別損失	0	0	0	0.0	
4. 予備費		4,000,000	0	4,000,000	0.0	
	1. 予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	

収入予算額に対する収入率は65.5である。

支出予算額に対する執行率は44.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	円 257,295,000	円 12,584,776	% 4.9
支 出	627,037,000	219,048,572	34.9
差 引	△ 369,742,000	△ 206,463,796	—

(収 入)

科 目		予 算 額 A (円)	収 入 済 額 B (円)	執行予算残 A - B (円)	B/A (%)	備 考
款	項 目					
1. 資本的収入		257,295,000	12,584,776	244,710,224	4.9	
	1. 企 業 債	71,900,000	0	71,900,000	0.0	
	1. 企 業 債	71,900,000	0	71,900,000	0.0	
	3. 負 担 金	138,285,000	9,798,810	128,486,190	7.1	
	1. 工 事 負 担 金	133,581,000	5,097,600	128,483,400	3.8	
	2. 一 般 会 計 金 負 担 金	4,704,000	4,701,210	2,790	99.9	
	5. 出 資 金	41,532,000	0	41,532,000	0.0	
	1. 一 般 会 計 金 出 資 金	41,532,000	0	41,532,000	0.0	
	7. 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	5,578,000	2,785,966	2,792,034	49.9	
	1. 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	5,578,000	2,785,966	2,792,034	49.9	

(支 出)

科 目		予 算 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	執行予算残 A - B (円)	B/A (%)	備 考
款	項 目					
1. 資本的支出		627,037,000	219,048,572	407,988,428	34.9	
	1. 建 設 改 良 費	270,035,000	41,492,265	228,542,735	15.4	
	1. 営 業 設 備 費	270,035,000	41,492,265	228,542,735	15.4	
	2. 新 設 工 事 費	0	0	0	0.0	
	2. 企 業 債 償 還 金	351,424,000	174,770,341	176,653,659	49.7	
	1. 企 業 債 償 還 金	351,424,000	174,770,341	176,653,659	49.7	
	4. 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	5,578,000	2,785,966	2,792,034	49.9	
	1. 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	5,578,000	2,785,966	2,792,034	49.9	

収入予算額に対する収入率は4.9%である。

支出予算額に対する執行率は34.9%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土地	ゴミステーション及びストックハウス設置	公共的団体	1年間	無(免除)	1	無	
	テレビ共聴施設設置	公共的団体	5年間	無(免除)	1	無	
	電気供給設備設置	公益事業者	5年間	有	5	無	
	電気供給設備設置	公益事業者	3年8か月	無(免除)	1	無	
	電気供給設備設置	公益事業者	2年11か月	有	1	無	
	通信設備設置	公益事業者	5年間	有	9	無	
	通信設備設置	公益事業者	4年8か月	有	1	無	
	通信設備設置	公益事業者	2年6か月	有	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※公益事業者：電力供給、通信事業、ガス供給等の公益事業を行う事業者

※使用料の免除については行政財産使用料の減免規定を適用

④ 水道工務課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 上水道、簡易水道、西ひうち水道等の管理に関する事。 | (6) 水道事業の認可に関する事。 |
| (2) 給水工事に関する事。 | (7) 水道事業の計画に関する事。 |
| (3) 水道施設の財産管理に関する事。 | (8) 水道事業の工事の現場監督に関する事。 |
| (4) 指定給水装置工事事業者に関する事。 | (9) 水道事業の計画、設計、施工に関する事。 |
| (5) 水道水の水質に関する事。 | (10) 開発行為等に係る指導、監督に関する事。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在6名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長兼水道工務第2係長 1名	水道工務第1係 3名(内1名臨時職員)
		水道工務第2係 2名(副課長含む。)

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務監理費	2. 人事管理費	52,000	52,000	52,000	0	100.0	100.0	
4. 衛 生 費	1. 保健衛生費	7. 飲料水費	63,000	0	0	63,000	0.0	0.0	
計			115,000	52,000	52,000	63,000	45.2	45.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに45.2%である。

○ 特別会計

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	12,000	12,000	12,000	0	100.0	100.0	
		2. 施設管理費	8,210,000	3,536,490	3,218,714	4,673,510	43.1	39.2	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	2. 施設管理費	30,240	30,240	30,240	0	100.0	100.0	
2. 施 設 費	1. 西条給水施設 改良費	1. 施設改良費	11,718,000	10,234,000	10,234,000	1,484,000	87.3	87.3	
計			19,970,240	13,812,730	13,494,954	6,157,510	69.2	67.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額69.2%、支出済額67.6%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	2. 施設管理費	1. 水道施設管理費	58,647,000	47,674,410	11,659,042	10,972,590	81.3	19.9	
計			58,647,000	47,674,410	11,659,042	10,972,590	81.3	19.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額81.3%、支出済額19.9%である。

⑤ 農林土木課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 農林土木事業に関すること。 | (6) 林道の計画、調査、施工等に関すること。 |
| (2) 国営及び県営土地改良事業の推進に関すること。 | (7) 農林土木災害復旧事業に関すること。 |
| (3) 土地改良法に基づく事業等に関すること。 | (8) 農林土木関係施設の統括管理に関すること。 |
| (4) 治水に関すること。 | (9) 農業用ダムに関すること。 |
| (5) 県営治山林道事業の推進に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年9月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名 副課長 1名 農業土木第1係 4名
 農業土木第2係 6名（内2名臨時職員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年9月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
12. 分担金及び金	1. 分 担 金	1. 農林水産業費 分 担 金	7,540,000	0	0	0	0.0	-	
		2. 災 害 復 旧 費 分 担 金	1,270,000	0	0	0	0.0	-	
13. 使用料及び料	2. 手 数 料	4. 農 林 水 産 業 費 手 数 料	0	200	200	0	-	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	3. 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	33,500,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	243,697,000	0	0	0	0.0	-	
		7. 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	44,165,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委 託 金	4. 農 林 水 産 業 費 委 託 金	364,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	2. 利 子 及 び 配 当 金	99,000	0	0	0	0.0	-	
12. 分担金及び金	1. 分 担 金	2. 災 害 復 旧 費 分 担 金	8,210,000	3,387,852	2,586,452	801,400	31.5	76.3	繰越事業
15. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,977,000	3,977,000	3,977,000	0	100.0	100.0	繰越事業

15. 県支出金	2. 県補助金	7. 災害復旧費 県補助金	105,240,000	12,676,042	727,720	11,948,322	0.7	5.7	繰越事業
計			448,062,000	20,041,094	7,291,372	12,749,722	1.6	36.4	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	948,038	903,174	903,174	44,864	95.3	95.3	
6. 農林水産業費	1. 農業費	6. 農地費	593,099,000	356,230,253	37,333,670	236,868,747	60.1	6.3	
		2. 林業費	4,711,000	878,510	878,510	3,832,490	18.6	18.6	
		4. 林道整備費	18,425,000	15,584,400	5,660,000	2,840,600	84.6	30.7	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	1,784,484	1,784,484	1,784,484	0	100.0	100.0	
13. 災害復旧費	1. 農林水産業施設 災害復旧費	1. 農地農業用施設 災害復旧費	39,123,000	0	0	39,123,000	0.0	0.0	
		2. 林業施設 災害復旧費	68,820,000	0	0	68,820,000	0.0	0.0	
6. 農林水産業費	2. 林業費	4. 林道整備費	7,230,000	7,230,000	7,230,000	0	100.0	100.0	繰越事業
13. 災害復旧費	1. 農林水産業施設 災害復旧費	1. 農地農業用施設 災害復旧費	151,441,000	107,598,680	48,710,960	43,842,320	71.0	32.2	繰越事業
		2. 林業施設 災害復旧費	16,094,000	232,000	0	15,862,000	1.4	0.0	繰越事業
計			901,675,522	490,441,501	102,500,798	411,234,021	54.4	11.4	

歳入配当予算額に対する収入率は1.6%、調定額に対する収入率は36.4%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額54.4%、支出済額11.4%である。

⑥ 建設道路課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| (1) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関する事。 | (5) 道路、橋りょうの維持管理に関する事。 |
| (2) 市道の認定及び廃止に関する事。 | (6) 交通安全施設に関する事。 |
| (3) 市道占用許可、境界査定等に関する事。 | (7) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関する事。 |
| (4) 屋外広告物に関する事。 | (8) 土木工事の設計、施工、監理等の総合調整に関する事。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在18名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	主幹	1名	副課長兼道路維持係長	1名	道路調査情報係	5名
						道路維持係	5名 (副課長含む)
						建設土木係	6名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
11.	交通安全対策 特別交付金	1. 交通安全対策 特別交付金	15,100,000	7,107,000	7,107,000	0	47.1	100.0	
13.	使用料及び 手数料	1. 使用料	18,458,000	18,592,710	18,575,010	17,700	100.6	99.9	
		2. 手数料	403,000	169,560	155,160	14,400	38.5	91.5	
14.	国庫支出金	2. 国庫補助金	289,233,000	0	0	0	0.0	-	
16.	財産収入	2. 財産売払収入	1,000	1,800	1,800	0	180.0	100.0	
14.	国庫支出金	2. 国庫補助金	12,879,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			336,074,000	25,871,070	25,838,970	32,100	7.7	99.9	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考	
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A		
2.	総務費	1. 総務管理費	8,458,423	2,625,728	2,596,783	5,832,695	31.0	30.7		
8.	土木費	1. 土木管理費	10,796,000	6,009,463	5,455,193	4,786,537	55.7	50.5		
		2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう 総務費	31,571,000	20,541,658	11,542,690	11,029,342	65.1	36.6	
			2. 道路維持費	147,779,000	108,671,055	59,311,977	39,107,945	73.5	40.1	
			3. 道路新設改良費	1,182,411,000	848,020,285	219,818,335	334,390,715	71.7	18.6	
			4. 橋りょう維持費	89,979,000	83,857,318	9,638,960	6,121,682	93.2	10.7	
		5. 道路交通安全 施設整備費	16,942,000	14,734,054	4,750,654	2,207,946	87.0	28.0		
9.	消防費	1. 消防費	12,322,328	12,287,956	12,287,956	34,372	99.7	99.7		
13.	災害復旧費	2. 公共土木施設 災害復旧費	76,340,000	0	0	76,340,000	0.0	0.0		
8.	土木費	2. 道路橋りょう費	385,754,000	384,272,758	280,323,418	1,481,242	99.6	72.7	繰越事業	
計			1,962,352,751	1,481,020,275	605,725,966	481,332,476	75.5	30.9		

歳入配当予算額に対する収入率は7.7%、調定額に対する収入率は99.9%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額75.5%、支出済額30.9%である。

⑦ 用地課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。 | (4) 土地評価及び地価公示に関すること。 |
| (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。 | (5) 土地開発公社に関すること。 |
| (3) 登記に関すること。 | (6) 土地開発基金の運用に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 用地係 6名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入 (なし)
(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	441,866	157,632	157,632	284,234	35.7	35.7	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	870,000	249,920	249,920	620,080	28.7	28.7	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	34,858	34,858	34,858	0	100.0	100.0	
計			1,346,724	442,410	442,410	904,314	32.9	32.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに32.9%である。

○ 特別会計

土地開発事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
1. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	2,385,000	0	0	0	0.0	-	
計			2,385,000	0	0	0	0.0	-	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	2,385,000	0	0	2,385,000	0.0	0.0	
計			2,385,000	0	0	2,385,000	0.0	0.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

⑧ 港湾河川課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関すること。 | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関すること。 |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関すること。 | (8) 港湾計画の推進に関すること。 |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関すること。 | (9) 港湾施設の管理に関すること。 |
| (4) 河川台帳の整備に関すること。□ | (10) 港湾施設使用料の徴収に関すること。 |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関すること。 | (11) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関すること。 |
| (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長兼港湾河川係長 1名	港湾河川係 6名（副課長含む）
		うち港務所 2名（内1名臨時職員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	2,353,000	2,529,162	2,130,359	398,803	90.5	84.2	
15. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	350,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	39,648,000	16,905,742	16,905,742	0	42.6	100.0	
計			42,351,000	19,434,904	19,036,101	398,803	44.9	97.9	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	415,040	413,675	413,675	1,365	99.7	99.7	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	350,000	38,519	38,519	311,481	11.0	11.0	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	28,758,000	13,652,478	10,390,791	15,105,522	47.5	36.1	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	630,000	0	0	630,000	0.0	0.0	
		3. 河川費	1. 河川総務費	2,591,992	1,613,620	1,188,221	978,372	62.3	45.8
	4. 港湾費	2. 河川改良費	51,000,000	31,443,988	15,078,000	19,556,012	61.7	29.6	
		1. 港湾管理費	37,572,000	27,900,033	15,687,487	9,671,967	74.3	41.8	
	2. 港湾建設費	613,018,000	0	0	613,018,000	0.0	0.0		

9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	15,757,240	15,683,290	10,613,824	73,950	99.5	67.4	
13. 災 害 復 旧 費	2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2. 河川災害復旧費	24,700,000	2,663,820	0	22,036,180	10.8	0.0	
		3. 港湾災害復旧費	6,700,000	864,000	0	5,836,000	12.9	0.0	
計			781,492,272	94,273,423	53,410,517	687,218,849	12.1	6.8	

歳入配当予算額に対する収入率は44.9%、調定額に対する収入率は97.9%である。
歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額12.1%、支出済額6.8%である。

○ 特別会計

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
1. 使 用 料	1. 上 屋 使 用 料	1. 上 屋 使 用 料	5,375,000	3,136,580	2,393,820	742,760	44.5	76.3	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 利 子 及 び 配 当 金	248,000	0	0	0	0.0	-	
計			5,623,000	3,136,580	2,393,820	742,760	42.6	76.3	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1 上 屋 運 営 費	5,623,000	1,045,780	1,002,148	4,577,220	18.6	17.8	
計			5,623,000	1,045,780	1,002,148	4,577,220	18.6	17.8	

歳入配当予算額に対する収入率は42.6%、調定額に対する収入率は76.3%である。
歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額18.6%、支出済額17.8%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	596,000	447,150	447,150	0	75.0	100.0	
		2. 利 子 及 び 配 当 金	20,000	22,979	22,979	0	114.9	100.0	
5. 諸 収 入	1. 雑 収 入	1. 雑 収 入	0	1,204,900	1,204,900	0	-	100.0	
計			616,000	1,675,029	1,675,029	0	271.9	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	2,076,000	140,183	140,183	1,935,817	6.8	6.8	
	計		2,076,000	140,183	140,183	1,935,817	6.8	6.8	

歳入配当予算額に対する収入率は271.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに6.8%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土地	水路管理用地	公共団体	5年間	無 (免除)	1	無	
	水道管理設	民間企業	1年間	無 (免除)	2	無	
	車両進入路	民間企業	1年間	無 (免除)	1	無	
	電力供給設備設置	公益事業者	1年間	有	2	無	
	キューピクル設置	民間企業	1年間	有	3	無	
	駐車場	民間企業	1年間	有	1	無	
	電線埋設	民間企業	1年間	有	1	無	
	水道管理設	公共団体	1年間	無 (免除)	2	無	
	ガス配管	民間企業	1年間	有	1	無	
	ガス配管標識設置	民間企業	1年間	無 (免除)	1	無	
	通信設備設置	公益事業者	1年間	有	1	無	
	電気通信設備設置	公益事業者	3年5か月	有	2	無	
	電気通信設備設置	公益事業者	3年5か月	無 (免除)	1	無	
	駐車場	民間団体	1年間	無 (免除)	2	無	
	公衆用トイレ設置	民間団体	1年間	無 (免除)	1	無	
駐車場	民間企業	3か月	有	4	無		

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※公益事業者：電力供給、通信事業、ガス供給等の公益事業を行う事業者

※使用料の免除については行政財産使用料の減免規定を適用

⑨ 都市計画整備課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------|
| (1) 都市計画に関すること。 | (6) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。 |
| (2) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。 | (7) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。 |
| (3) 社会資本整備総合交付金事業に関すること。 | (8) 公園等の維持管理に関すること。 |
| (4) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。 | (9) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。 |
| (5) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在16名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長兼都市整備係長	1名	都市計画係	4名
				都市整備係	7名（副課長含む）
				公園緑地係	4名（内1名臨時職員）

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)			
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	70,000	32,920	32,920	0	47.0	100.0	
		6. 土木使用料	0	59,058	59,058	0	-	100.0	
	2. 手数料	6. 土木手数料	7,000	4,600	5,800	0	82.9	126.1	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	578,200,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	115,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	98,000	23,900	31,000	0	31.6	129.7	
19. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	40,000	2,900	2,900	0	7.3	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	45,458,000	0	0	0	0.0	-	繰越事業
計			623,988,000	123,378	131,678	0	0.0	106.7	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,989,727	1,501,789	1,501,789	487,938	75.5	75.5	
8. 土木費	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	2,321,000	1,804,451	1,176,237	516,549	77.7	50.7	
		3. 公園費	204,675,000	169,412,696	51,414,578	35,262,304	82.8	25.1	
		4. 街路事業費	1,007,420,000	399,388,674	300,751,320	608,031,326	39.6	29.9	
		5. 公園建設費	294,759,000	115,320,837	46,234,849	179,438,163	39.1	15.7	
		6. 都市基盤整備事業費	33,400,000	7,020,000	0	26,380,000	21.0	0.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	97,527	97,527	97,527	0	100.0	100.0	
13. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	4. 公園災害復旧費	3,100,000	0	0	3,100,000	0.0	0.0	
8. 土木費	5. 都市計画費	4. 街路事業費	69,517,000	63,109,433	23,599,787	6,407,567	90.8	33.9	繰越事業
		5. 公園建設費	91,184,000	88,946,910	66,363,030	2,237,090	97.5	72.8	繰越事業
計			1,708,463,254	846,602,317	491,139,117	861,860,937	49.6	28.7	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%、調定額に対する収入率は106.7%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額49.6%、支出済額28.7%である。

○ 特別会計

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区管	3. 施設管理費	8,089,000	7,335,440	1,038,380	753,560	90.7	12.8	
計			8,089,000	7,335,440	1,038,380	753,560	90.7	12.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額90.7%、支出済額12.8%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
3. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	268,000	76,234	76,234	0	28.4	100.0	
4. 繰入金	1. 基金繰入金	1 ひうち緑地等 管理基金繰入金	30,806,000	0	0	0	0.0	-	
計			31,074,000	76,234	76,234	0	0.2	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	2. 施設管理費	3. ひうち緑地等 管 理 費	31,074,000	29,765,006	7,286,206	1,308,994	95.8	23.4	
計			31,074,000	29,765,006	7,286,206	1,308,994	95.8	23.4	

歳入配当予算額に対する収入率は0.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額95.8%、支出済額23.4%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土地	郵便ポスト設置	公共的団体	5年間	無(免除)	1	無	
	作品展示場	公共的団体	10年間	無(免除)	1	無	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無(免除)	2	無	
	プレハブ設置(スポーツ少年団)	民間団体	1年間	無(免除)	1	無	
	露店出店	民間企業	5日間	有	1	無	
	イベント会場(西条いもたき)	民間団体	68日間	無(免除)	1	無	
	通信ケーブル設置	公益事業者	3年間	有	1	無	
	だんじり収納庫設置	公共的団体	16日間	有	1	無	
	資材置場設置	民間業者	2か月間	無(免除)	1	無	
	重機置場設置	民間業者	3か月間	有	1	無	
	訓練会場	公共団体	3日間	無(免除)	1	無	
	作品展示場	公共的団体	5年間	無(免除)	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※公益事業者：電力供給、通信事業、ガス供給等の公益事業を行う事業者

※使用料の免除については行政財産使用料の減免規定を適用

⑩ 建築審査課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 建築基準法に関すること。 | (4) 建設リサイクル法の実施に関すること。 |
| (2) 建築に関する指導、助言、相談等に関すること。 | (5) 木造住宅の耐震診断、耐震改修に関すること。 |
| (3) 建築確認審査に関すること。 | (6) 開発行為に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	主幹	1名	建築審査係	5名
				開発審査係	2名

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料料	6. 土木手数料	8,504,000	9,286,510	9,286,510	0	109.2	100.0	
14. 国庫補助金	2. 国庫補助金	9. 社会資本整備総合交付金	28,850,000	23,050,000	20,700,000	2,350,000	71.8	89.8	
15. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	11,960,000	9,263,000	8,138,000	1,125,000	68.0	87.9	
14. 国庫補助金	2. 国庫補助金	9. 社会資本整備総合交付金	2,768,000	2,768,000	2,768,000	0	100.0	100.0	繰越事業
15. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	1,334,000	1,334,000	1,334,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			53,416,000	45,701,510	42,226,510	3,475,000	79.1	92.4	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	2,148,921	2,148,193	2,148,193	728	100.0	100.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	59,879,000	47,834,236	43,134,236	12,044,764	79.9	72.0	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	372,000	259,846	259,846	112,154	69.9	69.9	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	10,367	10,367	10,367	0	100.0	100.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	5,537,000	5,537,000	5,537,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			67,947,288	55,789,642	51,089,642	12,157,646	82.1	75.2	

歳入配当予算額に対する収入率は79.1%、調定額に対する収入率は92.4%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額82.1%、支出済額75.2%である。

⑪ 施設管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関する事。 | (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関する事。 |
| (2) 市有施設等の新築工事の設計、監理等に関する事。 | (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関する事。 |
| (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関する事。□ | (9) 庁舎、車庫等の管理に関する事。 |
| (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関する事。 | (10) 庁舎の警備及び宿日直に関する事。 |
| (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関する事。□ | (11) 市営住宅の建設に関する事。 |
| (6) 公有財産等の損害保険に関する事。 | (12) 市営住宅の統括管理及び処分に関する事。 |

2. 職員の配置状況

平成30年10月末現在24名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	施設管理係	9名
		財産係	3名
		住宅係	6名
		庁舎管理係	6名 (内1名財産係兼務、5名嘱託職員)

3. 平成30年度予算執行状況

平成30年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	659,000	1,346,054	1,343,514	2,540	203.9	99.8	
		6. 土木使用料	223,078,000	257,271,086	116,880,506	140,390,580	52.4	45.4	
	2. 手数料	1. 総務手数料	34,000	17,000	20,600	0	60.6	121.2	
		6. 土木手数料	160,000	83,600	83,600	0	52.3	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	192,007,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	6,409,000	131,923	131,923	0	2.1	100.0	
	2. 財産売払収入	1. 不動産売払収入	1,500,000	11,256,547	11,096,547	160,000	739.8	98.6	
19. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	1,823,000	501,349	505,089	0	27.7	100.7	
		2. 違約金及び延納利息	0	873	873	0	-	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 社会資本整備総合交付金	28,654,000	0	0	0	0.0	-	
計			454,324,000	270,608,432	130,062,652	140,553,120	28.6	48.1	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考	
款	項	目					B/A	C/A		
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,131,394	1,129,996	1,129,996	1,398	99.9	99.9		
		3. 文書広報費	397,000	141,272	141,272	255,728	35.6	35.6		
		6. 財産管理費	51,152,000	41,760,932	33,684,839	9,391,068	81.6	65.9		
		8. 庁舎等管理費	108,273,551	63,325,841	45,534,977	44,947,710	58.5	42.1		
3. 民生費	1. 社会福祉費	6. 人権対策費	1,801,000	1,760,400	1,760,400	40,600	97.7	97.7		
		8. 社会福祉施設費	6,223,600	723,600	723,600	5,500,000	11.6	11.6		
		10. 地域交流センター費	13,960,660	9,060,660	3,012,660	4,900,000	64.9	21.6		
		11. 福祉センター費	2,760,480	2,760,480	2,760,480	0	100.0	100.0		
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	521,000	313,578	243,764	207,422	60.2	46.8		
		5. 環境衛生費	300,000	169,420	169,420	130,580	56.5	56.5		
		9. 下排水路費	161,000	59,797	59,797	101,203	37.1	37.1		
	2. 清掃費	3. ひうちクリーンセンター費	26,000	22,480	22,480	3,520	86.5	86.5		
6. 農林水産業費	1. 農業費	2. 農業総務費	169,000	83,765	83,765	85,235	49.6	49.6		
		4. 農業振興施設費	1,674,000	1,674,000	1,674,000	0	100.0	100.0		
		6. 農地費	246,000	147,029	147,029	98,971	59.8	59.8		
		7. 地籍調査費	182,000	43,041	43,041	138,959	23.6	23.6		
	2. 林業費	1. 林業総務費	157,000	61,986	61,986	95,014	39.5	39.5		
7. 商工費	2. 観光費	3. 石鎚ふれあいの里	5,238,000	5,238,000	0	0	100.0	0.0		
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	151,000	68,578	68,578	82,422	45.4	45.4		
	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	544,000	346,518	346,518	197,482	63.7	63.7		
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	106,000	81,607	81,607	24,393	77.0	77.0		
	5. 都市計画費	3. 公園費	103,000	10,305	10,305	92,695	10.0	10.0		
	6. 住宅費	1. 住宅管理費	88,768,000	38,535,024	15,201,986	50,232,976	43.4	17.1		
	6. 住宅費	2. 住宅建設費	368,655,000	464,400	464,400	368,190,600	0.1	0.1		
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	63,595	63,595	63,595	0	100.0	100.0		
10. 教育費	2. 小学校費	1. 学校管理費	3,612,600	3,612,600	3,612,600	0	100.0	100.0		
	3. 中学校費	1. 学校管理費	6,394,680	6,394,680	6,394,680	0	100.0	100.0		
	5. 社会教育費	3. 公民館費		864,000	864,000	0	0	100.0	0.0	
		4. 図書館費		415,000	201,830	201,830	213,170	48.6	48.6	
		6. 青少年センター費		88,000	41,889	41,889	46,111	47.6	47.6	

10. 教 育 費	5. 社会教育費	10. 子ども支援施設費	168,000	60,982	60,982	107,018	36.3	36.3	
10. 教 育 費	6. 保健体育費	2. 体育施設費	20,916,729	8,709,040	8,709,040	12,207,689	41.6	41.6	
8. 土 木 費	6. 住 宅 費	1. 住宅管理費	76,000,000	56,052,000	0	19,948,000	73.8	0.0	繰越事業
		2. 住宅建設費	1,613,000	808,000	808,000	805,000	50.1	50.1	繰越事業
計			762,836,289	244,791,325	127,319,516	518,044,964	32.1	16.7	

歳入配当予算額に対する収入率は28.6%、調定額に対する収入率は48.1%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額32.1%、支出済額16.7%である。

○ 特別会計

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 地域支援費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	2. 介護予防ケアマネジメント事業費	825,948	258,802	258,802	567,146	31.3	31.3	
		1. 一般介護予防事業費	192,000	75,856	75,856	116,144	39.5	39.5	
	3. 包括的支援事業・任意事業費	3. 任意事業費	574,000	256,631	256,631	317,369	44.7	44.7	
計			1,591,948	591,289	591,289	1,000,659	37.1	37.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに37.1%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設総務管理費	1. 一般管理費	263,000	185,183	185,183	77,817	70.4	70.4	
		2. 丹原給水施設総務管理費	14,000	13,086	13,086	914	93.5	93.5	
計			277,000	198,269	198,269	78,731	71.6	71.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに71.6%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条処理区 管 理 費	2. 業 務 費	257,000	124,795	124,795	132,205	48.6	48.6	
		3. 施 設 管 理 費	113,000	37,337	37,337	75,663	33.0	33.0	
	2. 東丹処理区 管 理 費	2. 業 務 費	13,000	12,858	12,858	142	98.9	98.9	
		3. 施 設 管 理 費	13,000	12,630	12,630	370	97.2	97.2	
2. 建 設 費	2. 東丹処理区 建 設 費	1. 管 渠 整 備 費	391,000	205,230	205,230	185,770	52.5	52.5	
計			787,000	392,850	392,850	394,150	49.9	49.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに49.9%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 地 域 交 流 費	1. 地域交流施設費	1. オアシス館費	13,000	12,858	12,858	142	98.9	98.9	
計			13,000	12,858	12,858	142	98.9	98.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.9%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 温 泉 費	1. 温泉施設費	2. 温泉館費	952,560	952,560	952,560	0	100.0	100.0	
計			952,560	952,560	952,560	0	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	498,000	0	0	498,000	0.0	0.0	
	計		498,000	0	0	498,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
建物	防犯カメラレコーダー設置	公共団体	1年間	無(免除)	1	無	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無(免除)	3	有	
	公金取扱窓口	民間企業	1年間	無(免除)	2	無	
	ATM設置	民間企業	1年間	有	2	有	
	案内板、モニター設置	民間企業	1年間	有	2	有	
	事務所	公共的団体	1年間	無(免除)	1	有	
	事務所	公共的団体	1年間	無(免除)	3	無	
土地	郵便ポスト設置	公共的団体	5年間	無(免除)	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※使用料の免除については行政財産使用料の減免規定を適用